

2009年



ふそう

発行・扶桑町議会
編集・議会だより編集委員会
愛知県丹羽郡扶桑町
大字高雄字天道330
TEL(0587)93-1111 480-0102
FAX(0587)92-1381
E-mail gikai_sc@town.fuso.lg.jp
発行日 平成21年8月1日

議会だより

第197号



はっけよい、のこった（柏森南保育園）

5月臨時会

6月定例会

- 議会構成を一部改選 2P
- 6月定例会の概要 3P
- 委員会の審議から 4P
- 一般質問 5P～13P



議 長
浅井 捷史

(平成20年度から継続)



副 議 長
伊藤 伊佐夫

平成21年5月21日に開催された臨時会において、副議長を始め委員会正副委員長などを改選しました。新しい議会構成は、次のとおりです。

総務文教常任委員会(8人)

◎千田 成年	児玉 孝明
○近藤 泰樹	高木 武義
片野 春男	高木 義道
浅井 捷史	矢嶋 恵美



監 査 委 員
児 玉 孝 明
(平成20年度から継続)

福祉建設常任委員会(8人)

◎千田 勝隆	大藪 三郎
○千田 鉄朗	新井 三郎
小林 明	間瀬 英之
伊藤伊佐夫	間宮 進示



総 務 文 教
常 任 委 員 長
千 田 成 年



福 祉 建 設
常 任 委 員 長
千 田 勝 隆

議会運営委員会(6人)

◎大藪 三郎	片野 春男
○高木 武義	千田 成年
小林 明	矢嶋 恵美



議 会 運 営
委 員 長
大 藪 三 郎
(平成20年度から継続)

◎委員長 ○副委員長

議 会 構 成 を 一 部 改 選

町税等のコンビニ納付を開始

6月定例会の概要

平成21年6月定例会は、2日から18日まで開催されました。
今回の定例会では、一般会計補正予算・特別会計補正予算を始め、条例の改正や陳情など16案件の審議を行いました。

一般会計補正予算

一般会計補正予算は、

人件費の精査及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金交付見込みによる事業などにより、歳入歳出それぞれ1億3236万円を追加し、総額8億1435万円となっています。主な内容は、次のとおりです。

なお、採決の結果、賛成13人、反対2人で可決しました。

主な事業

(万円未満切り捨て)

自治総合センターコミュニティ助成事業費

1300万円

宝くじ助成を受けて、扶桑台・花立地区に対し、コミュニティ備品の購入補助及び北定松コミュニティ

ニティセンターの建設に対し補助するものです。

庁舎改修事業

1911万円

役場庁舎のトイレ・外壁改修の設計監理委託及び改修工事を行います。

収納業務システム改修委託料

2863万円

町税等のコンビニ収納実施に伴い、システムの改修をします。

保育所施設整備費

1250万円

老朽化による保育園給食室の整備及び暖房設備などの改修を行います。

商工業振興事業費

338万円

中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定に基づく中小企業者が緊急保証制度による貸付けを受ける際の保証料を助成します。

道路台帳数値化業務

1963万円

愛知県緊急雇用創出事業基金事業費補助金を受けて、道路台帳をデジタル化します。

その他体育施設管理費

2664万円

北部グラウンドトイレ改修、器具庫設置の設計監理委託及び工事を行います。



親善ソフトボール大会（北部グラウンド）

反対討論

今回提案された補正予算の期末・勤勉手当の減額は、購買力を失うことになり、景気対策に逆行する。

地域活性化・経済危機対策臨時交付金は、町内の生活実態を見るならば、町内業者に発注して、地域の活性化を図るべきである。

住民の暮らしを守る観点から見ると問題点があるので反対する。

賛成討論

今回提案された補正予算の期末・勤勉手当の減額は、民間ベースに倣った形なのでやむを得ない。

地域活性化・経済危機対策臨時交付金は、国の方針に沿う形で施策を掲げている。

予算の執行に当たっては、より良い活用をお願いしたい。他市町と比べてそんな内容なので賛成する。

賛成討論

交通安全対策事業費
432万円
柏森、高雄、山名小学校の通学路の交差点18か所にカラー舗装をします。

都市公園改修工事費
2800万円

扶桑緑地公園のサイクリングロードを江南市に接続します。

中学校校舎施設営繕工事費
1300万円

扶桑北中学校の給食配膳用エレベーターの改修工事を行います。

住民の暮らしに役立つ優しい事業の執行を望み賛成する。

委員会の審議から

総務文教常任委員会

ている。

問 新型インフルエンザの流行で、小中学校の海外派遣はどうなるのか。

答 オーストラリアでは、1300人の感染者がでており、派遣は難しい。

問 地域活性化・経済危機対策臨時交付金は、どういう事業に充てるのか。

答 地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現、その他将来に向けた地域の実情に応じた事業の4つのメニューから本町の実情にあった事業を選んだ。

問 自治総合センターコミュニティ助成金の公民館建設の助成内容は。

答 対象事業費の5分の3以内で、限度額は1500万円である。

問 授業名人活用推進事業の内容は。

答 山名小学校で実施し、言語活動を中心に、1日2時間の31日間を予定している。

問 情報モラル教育推進事業の内容は。

答 有害サイトなどの情報が出回っており、生徒や保護者に対し、携帯電話、インターネットの使い方の講習等を扶桑中学校で実施していく。

問 学校給食共同調理場建設工事設計委託料が3000万円ほど減額になっているが、理由は。

答 予算要求の段階では正しく積算したが、執行に伴い、内容を精査した結果である。

問 厨房機器の設計はどつするの。

答 最終的には、専門業者であるメーカーに願いますることになる。

問 調理場建設の地元説明会の予定は。

答 設計ができる年末までには行いたい。

問 北部クラウンドのトイレ改修と器具庫設置の工事内容は。

答 男性用トイレ、女性用トイレ及び障害者対策として、多目的トイレを設置する。

問 器具庫は10㎡のものを3部屋設置する。

問 トイレの排水は、犬山市の下水道に接続するが、工事金額は。

答 400万円程度を予定している。

問 工事落札業者に町内業者を下請に使うよう要請できないか。

答 担当部局で、落札業者をお願いしている。

問 道路台帳数値化業務の人員費の割合は。

答 概ね85%である。

問 道路台帳のデジタル化は必要か。

答 デジタル化により、道路構造物や占用物件などが一元化できれば、様々な情報提供ができ、住民サービスの向上につながる。

問 既設のサイクリングロードは、幅員が狭く危険であるので、自転車の規制をできないか。

答 一宮から江南、扶桑、犬山へのネットワークという形で進められており、規制はできない。

問 今回は、どのような整備をするのか。

答 遊具とキャンプ場の間の既設道路を遊歩道として利用し、新たに、遊具の北側を幅員3のサイクリングロードとして整備したい。

福祉建設常任委員会

問 新型インフルエンザ対策の状況は。

答 保健センターで発熱相談窓口を設けており、今後の状況を見ながら対応を検討していく。

問 守口大根などの新商品の開発費の助成は。

答 総菜メーカーが自費で開発している。

問 道路台帳数値化業務の人員費の割合は。

答 概ね85%である。

問 道路台帳のデジタル化は必要か。

答 デジタル化により、道路構造物や占用物件などが一元化できれば、様々な情報提供ができ、住民サービスの向上につながる。

問 既設のサイクリングロードは、幅員が狭く危険であるので、自転車の規制をできないか。

答 一宮から江南、扶桑、犬山へのネットワークという形で進められており、規制はできない。

問 今回は、どのような整備をするのか。

答 遊具とキャンプ場の間の既設道路を遊歩道として利用し、新たに、遊具の北側を幅員3のサイクリングロードとして整備したい。

問 産科医療制度の創設で、出産育児一時金が3万円増額されたが、制度の加入状況は。異常分娩、流産した場合は、いつから適用されるか。

答 愛知県では100%、全国では99・5%の加入状況である。

問 また、妊娠期間が4か月以上であれば、出産育児一時金の対象となる。

4月臨時会を開催

4月6日（月）に臨時会を開催し、税条例等の一部改正、国民健康保険税条例の一部改正を賛成13人反対2人、都市計画税条例の一部改正を賛成全員で可決しました。

5月臨時会を開催

5月21日（木）に臨時会を開催し、人事案件（2頁参照）のほか、一般会計補正予算など3議案を賛成全員で可決しました。

5月29日（金）に臨時会を開催し、町長、副町長、議員、教育長、一般職員の期末・勤勉手当の一部改正を賛成12人反対3人で可決しました。

改正内容

対象者	項目	現行	改正後
町長、副町長、議員	期末手当	1.60月	1.45月
教育長、一般職員	期末手当	1.40月	1.25月
	勤勉手当	0.75月	0.70月



サイクリングロードを接続する江南市境



近藤泰樹 議員

地域での宅老の必要性は

答 扶桑町全地区での宅老事業に協力を

問 現在は、平均寿命の伸びや出生率の低下により、超高齢社会が到来している。こうした中、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の増加とともに、家族の核家族化や地域コミュニティの形態の変化に伴い、地域で見守りが必要な孤立する高齢者、誰にもみとられず亡くなられる高齢者、生きがいを見いだしにくい高齢者、社会参加ができていない高齢者が増加している。今は1週間に1回デイサービスに通ったり、老人ホームに入る人が多いと聞いている。

しかし、高齢者は、住み慣れた地域で、家族の人と健康で生きがいを持って豊かな生活を送りたいと思っている。日常生活で支え合う関係があつてこそ、孤独死、孤立死を防ぎ、安心して暮らせる地域づくりができる。地域組織を活用した閉じこもり防止や生きがい

づくりという観点からすると「宅老」という事業が最も必要と考えられるが、町内における宅老事業の現状は。

答 現在、扶桑町の高齢化率は、4月末現在21・2%であり、超高齢化社会になってきた。閉じこもり生活を続けると、人とのふれ合いが少なく、こゝろで認知症などが早期に発症したり、外出しないことで、身体機能の低下も進みやすくなる傾向がある。本町では、宅老事業を小学校区に1か所、合計4か所で実施しており、現在41名の高齢者が利用し、折り紙や調理などしながら楽しく過ごしている。

問 地域での展開状況は。

答 現在、地域での展開では、羽根、東川、柏森東地区の3か所が主体となり、町の宅老と同様の事業や音楽療法が行われている。これは、地域の高齢者を「住み慣

れた地域で見守る」といった点ですばらしいことであると考ええる。

地域にいる特技を持った人材を活用し、地域力、組織力を高めるとともに、高齢者と若い世代とのふれ合いをもつことで、地域コミュニティの活性化が期待できる。

地域のボランティアなどの人材の育成が必要である。宅老の指導員を派遣し、実施内容の指導、助言、ボランティアの育成の援助をしていく。地域の力を後方支援し、地域と協働して宅老事業を充実させていきたい。

地元地域での宅老事業の趣旨を理解され、町すべての地区で宅老事業が実施されるようご協力願いたい。



宅老事業（扶桑東学供）

エコポイントの効果は

【答】家計、経済、環境の面で期待



伊藤伊佐夫 議員

問 省エネ家電のエコポイント制度が始まったがその効果は。

答 エアコン、冷蔵庫、地デジ対応テレビを購入した場合、ポイントが付加され、さまざまな効果が期待できる。

安心子ども基金などの活用を

問 基金を活用したサービスの予定はどうか。

答 託児サービスを行う目的に沿って実施する。

扶桑町のスクールニューデールの構想を

問 各学校の地デジ対応テレビへの買い換えは。

答 予算の許す限り、購入をしていきたい。

公共施設で太陽光発電を

問 学校、公園などで太陽光パネルを設置できないか。

答 学校の耐震化は今年度で終了する。太陽光パネルを設置すると、新たに

省エネ家電「エコポイント」の仕組み

対象家電： 省エネ性能4つ星以上か同等性能の約2000品目
(対象商品は左のマークが目印)

対象期間： 5月15～2010年3月31日の購入

付与ポイント
冷蔵庫 3000～10000点
エアコン 6000～9000点
地上デジタル放送対応テレビ 7000～36000点

※買い替えて同種の家電をリサイクルした場合、冷蔵庫には5000点、エアコンとテレビには各3000点上乗せ

ポイント取得に必要なもの： 領収書保証書(家電リサイクル券の排出者控え※)

郵送

エコポイント事務局(公募中) エコポイントはカタログ掲載商品と交換(1点=1円相当)

交換期限は2012年3月31日

に耐震診断が必要なので学校給食共同調理場建設の実施計画の中で検討していきたい。

自殺予防対策は、緊急の課題

問 地域活性化事業を活用した自殺予防対策を。

答 啓発活動、相談事業の実施を検討している。

がん受診率の向上を

問 女性特有の子宮頸がん、乳がん検診に、無料のクーポン券と検診手帳が配布されることになるが、町の対応は。

答 検診の年齢、受診者数を本年度から拡大し実

に、適切な時期に周知していく。

今年度補正予算で、子育て応援特別手当が拡充

問 平成21年度に限っては拡充された。支給時期はいつか。

答 10月1日以降の支給となる。対象者は894世帯、992人である。

住民ニーズに沿った保育サービスの提供を

問 町の保育の状況は。

答 現況は、保育園での対応は可能。留守家庭児童会での保育の課題を整理し、慎重に検討したい。

小中一貫教育の検討は

問 公立の小中一貫教育が広がっているか。

答 呉市、品川区、横浜市などの教育特区で実施されている。愛知県では平成22年から飛島村が実施すると聞いている。今後、研究していく。



新井三郎 議員

駐在所の合併の考えは

答 「空き駐在所」 解消を目標に

問

高雄駐在所は明治22年、山名駐在所は明治31年の設置で、かなりの年月が経過した。

この間、扶桑町も都市化とともに学区内の刑法犯、街頭犯罪等の発生が増加。警察官が交代で24時間体制で詰める「交番」に駐在所を格上げ要望する考えはないか。

答

現在、扶桑町では柏森交番、高雄駐在所、山名駐在所が愛知県警察により設置され、地域住民の安全・安心のため、尽力いただいている。緊急時に駐在所員が不在の場



高雄駐在所

合は、所内に設置してある電話により犬山署と交信でき、署及び柏森交番から署員が迅速に対応するシステムとなっている。

交番の設置については、平成16年愛知県警察本部によって作成された「交番・駐在所整備構想」が基準となっており、この構想は、交番に警察官が不在の時がないよう「空き交番」解消を目標に作成された。交番になると、最低6名の警察官の24時間交代制勤務体制となり、非常に充実した体制となる。

しかし、警察官の人的配置とそれに伴う人件費の増加等となるため、この構想は県の財政難により大幅にずれ込み、見直しを余儀なくされる。

また、交番を設置する場合は、人口のバランスや各地区との距離、地区住民の要望・意見を取り入れていかなければならない。高雄、山名駐在所をそれぞれ交番にする場合は、各地区住民の理解を得、要望を取りまとめる必要がある。

もう一つの方法として、高雄、山名駐在所を合併し一つの交番とする場合は、両地区の住民の皆様のご理解とご協力をいただき、交番の位置を新たに定めなければならない。さらに、これに伴う用地の取得も必要となるなど、非常に難しい問題も生じてくる。



山名駐在所

分別回収拠点（リサイクルセンター） の整備具体化は



矢嶋恵美 議員

答 移動、変更含めて検討する

問 町民のご協力で進んでいるごみ処理事業であるが、緑地公園分別回収拠点の現状と基本計画21年改訂版にあるリサイクルセンターの整備をどのように具体化するのか。

答 現在、緑地公園の分別回収拠点の利用状況は昨年比22%増で利用は増えている。今後は場所の移動、開催曜日の変更を含め、リサイクルセンターへ発展できるよう検討していく。

問 消費者被害から守るには国の緊急補正予算で消費者行政活性化基金の活用があるが、町民の意識や被害の実態をつかむ調査、消費者相談体制強化及び被害未然防止の事業計画は。

答 基金の活用をして、今後、事例書籍の検討、相談窓口強化、相談員のレベルアップ研修、被害防止のためのチラシ配布等を進める。

ヒブワクチン接種に 公的助成を

答 公費負担難しい

問 乳幼児の細菌性髄膜炎で効果を上げているワクチンの自己負担額が高額（7500円×4回）で負担が重い。公的助成で接種を進める考えは。

答 感染者予防には大変有効であることは理解しているが、供給体制の整備、補償の対応が不十分なことを考慮し、現段階での公費負担は難しい。

問 国に対し定期接種にするよう要望を出す考えは。

答 国に対しては、今後の研究結果を見ていく。

食育推進計画の検討を



資源ごみ拠点回収所（緑地公園旧埋立跡地）

せん定枝の
チップ車導入を

問 家庭で出るせん定枝をその場（各戸別）で処理、資源化（チップ、肥

化）できるチップ車の導入の考えは。

答 現状は、騒音、破砕場所の2点に問題があるので難しい。

問 「食育」は、子どもだけでなく、世代を越えて健康に生きるこの原点である。食べ物の大切さ、体づくり、農薬、環境問題も入る総合的な推進計画を検討する考えは。

答 関係団体と連携し、学校や保育園でそれぞれが考え取り組んでいる。その中で、意識を深めていくことが大事であり、今のところ食育推進計画は考えていない。



千田鉄朗 議員

町財政改革の実施を

答 聖域なき改革の実施を図る

問 広報ふそう4月号に、平成21年度扶桑町予算が掲載されており、その下段に「扶桑町予算を家計に例えると」ということで、「年間総収入500万円の家庭に置き換えて試算してみると次のようになる」との試算が出ている。

多くの町民も身近な数値となり、町財政がよく理解でき良い企画である。収入総額500万円の内訳は、給料など（町税などの自主財源）が367万円で、不足分の133万円は、親などからの支援とローン借入れで賄っている状況である。

このような収入状況であれば、どこかで家計の見直しを考えるのは当然であるが、支出総額の83%が前年対比でアップしている状況である。これを見て、町財政に不安を抱く町民は少なくないと思う。

企業においては「絞り

切った雑巾を、また絞るが如く」というようにコストダウンを図り、経営を成り立たせようとしている。

町民の多くは、このような企業に勤務し給与のカットをしいられ、苦しい生活に耐えながら町税を納めている。

このような貴重なお金を、何に使うかは、町政のかじを取る町長の判断である。

町長の抱いている危機感とは、どのようなものか。それを解消する集中改革プランとは。どのようなところにメスを入れていく考えか。

答 今年度から来年度にかけて、個人の所得が減少し、個人住民税が落ち込んでくると予想され、歳出面では、扶助費・補助費等の増加により、2億から3億円程度の財源不足が生じると思われる。この不足分を財政調整基金の取崩しで補うとし

扶桑町予算を家計に例えると…

平成21年度の一般会計予算額を、年間総収入500万円の家庭に置き換えて試算してみると次のようになります。

【歳入】

予 算 額	
町税などの自主財源	57億8181万円
国・県支出金など	15億9739万円
町債などの借入金	5億180万円
合 計	78億8100万円

家計に例えた場合	
給料など	367万円
親などからの支援	101万円
ローンの借り入れ	32万円
合 計	500万円

【歳出】

予 算 額	
人件費	18億7086万円
扶助費	9億298万円
繰出金	7億281万円
投資的経費・維持補修費	6億3721万円
補助費、投資・出資金・貸付金	13億2550万円
物件費	16億6361万円
公債費	6億6643万円
積立金、予備費	1億1160万円
合 計	78億8100万円

家計に例えた場合	
食費	119万円
家族の医療費など	57万円
生計を別している家族への仕送り	45万円
自宅の増改築や車の修繕など	40万円
自治会やサークル活動への会費など	84万円
光熱水費、通信費など	106万円
ローンの返済	42万円
貯金する額	7万円
合 計	500万円

ても、2年から3年ほどしかもたないことになり、行政サービスを維持していく上で、まさに危機的状況である。

この危機的状況を克服するためには、収納率の向上、新たな財源の確保など歳入の押し上げとともに、歳出では、真に必要な住民ニーズの把握に努め、総合的かつ聖域なき改革を実行していく。

どう対応する 公文書管理法の努力義務



児玉孝明 議員

答 対応していきたい

問 扶桑町文書取扱規程では、保存期間が過ぎたものは町長の決裁を得て廃棄されることになっているが、保存期間の長さや文書の持つ重要性とは必ずしも同じではなく、施策意思決定の経緯を後に検証可能となる最低限必要な資料、歴史として残す仕組みが必要である。国の公文書の皆さんの管理実態を背景に提案された公文書等の管理に関する法律案には、自治体の保有する文書の適正な管理に関して必要な施策を策定し実施するよう努力義務が課せられたが対応は。

答 公文書の管理については、文書取扱規程及び情報公開条例の主旨にのっとり、文書の作成、取得、保管、管理、保存期間終了後の移管、廃棄などの一連の流れの中で実施している。

意志形成、意志決定の過程や業務にかかわる記



公文書を保管している書庫

録を十分かつ正確に残して適切に保管、利用するとともに、町民に公開していくことが透明性を高め、信頼関係を得るために必要不可欠なことと認識している。後世に残すべき地域の歴史が消されないように国会審議の状況を受け止めてきちんと対応していく。

新学校給食共同調理場の 廃水処理方法は

答 浄化槽で処理する

問 平成23年度の学校給食共同調理場供用開始に向け設計に入っているが、下水道整備の全体計画では総合体育館前に下水道幹線を通す計画があり、幹線の前倒し施行による接続も全く不可能ではないと思うが、廃水の処理方法は単独処理か下水に接続するのか。

答 調理場は3200食つくることから1日に約60tの水を排出する。

下水幹線が平成23年度終りごろ平塚地区の名鉄線を横断するため、調理場の完成時期とずれる。

単独処理の場合は、排水処理及び浄化槽施設の施設整備費と点検等の維持管理費が必要で、下水道接続の場合は、排水処理施設整備費、下水道接続工事費、維持管理費及び下水道使用料が必要である。

接続時期もあるが、設備整備費及び維持管理費を総合的に比較検討した結果、単独排水処理施設を選択した。



高木義道 議員

「子どもの貧困」の認識は

答 貧困で就学できないのは問題



集団下校

問 貧困と格差の広がり
が社会問題になっている
中、「子どもの貧困」をな
くすることは政治の急務で
あり、国も自治体もその
ために大いに力を尽くさ
ねばならないが、町長は
「子どもの貧困」をどの
ように認識しているか。

答 貧困が原因で就学で
きない、学校へ行けない
ようなことは問題である
が、貧困基準ラインがは
つきりせず、そのための
政策・施策は難しい。

問 「次世代育成支援行
動計画」は次代の社会を
担う子どもが健やかに生
まれ、育成される社会の
形成が目的だが、貧困の
もとではその実現が困難
である。

答 この計画で「子ども
の貧困」解決をどのように
位置づけるか。
答 国の指針を基に子ど
もの幸せ、利益を考え総
合的に計画を策定する。

は当面入院・通院ともに
中学校卒業まで無料化す
るよう求めている。
県下で3分の1以上で
実施されており、入院・
通院ともに中学校卒業ま
で無料は住民の願いであ
り、流れであると考え
る。

問 憲法26条・学校教育
基本法第19条・国の就学
援助法で義務教育の無償
就学困難な児童・生徒の
保護者に就学援助を定め
ている。

最高になっているが、授
業料補助の増額について
どう考えているか。
答 他市町に比べ所得制
限を設けず、年間1万6
000円を支給している。
当面現状でお願いしたい。

問 母子・父子の一人親
家庭への支援強化はどう
するのか。
答 追加経済対策での
国・県の具体化を待つ。

問 国はこの4月から生
活保護の母子加算全廃を
実施し、今、全国で母子
加算復活を求める声があ
がっているが、町として
も国に母子加算復活を要
望してほしい。

答 廃止しないような方
向でお願いしたい。

問 行政改革集中プラン
に基づき職員削減が実施
されているが、窓口サー
ビスは改善されているか。
答 適正な定員管理、的
確な業務の遂行、気持の
よい窓口対応に努めてい
る。

自然と緑・子どもの遊び場を守れ



小林 明 議員

答 給食センター建設場所は 苦渋の選択

環境基本計画に反する

問 環境基本条例はいつ提案するのか。環境基本計画の工程は。

答 条例は、9月定例会に提案する。基本計画は、3月にてきる。

問 環境基本計画の骨子の1番目に自然環境保全と生態系の保持を上げて

いるが、給食センター(学校給食共同調理場)の建設場所を体力づくり広場(スポーツ広場)も含めている。この広場には樹齢数十年の樹木が茂っている。給食センター建設により、この樹木を伐採することは環境基本計画の自然環境の保全に反するが。

答 建設場所は町民への影響度、町財政への影響度、緊急度を総合的に判断し、苦渋の選択をした。大きな仕事をする場合には、やむを得ない。

苦渋の選択は責任逃れ

問 町は、給食センター

建設の必要性は分かっており、今になって、財政的とか緊急性を持ち出すことは責任逃れの言い訳だ。用地取得の財源は建設費を適正なものにすればある。建設場所を見直し自然と緑・子どもの遊び場を守るべきではないか。

答 体力づくり広場の木は伐採するが、できるだけ残し、新しい施設は緑化を進める。子どもの遊具は移動可能なものはグランドへの移動を検討する。

周辺住民への説明会を

答 設計ができたら開く

問 平塚地区には、何も説明していない。説明会を開くべきではないか。

答 基本設計ができた段階で説明会を開く。

問 それでは住民の声を無視するものだ。なぜ、事前に説明しないのか。

答 その必要性はないと考えている。

中小業者の暮らしを守る対策は

問 不況の中で中小零細

業者は仕事がなく、深刻な状況だ。町として業者の生活支援策はあるのか。

答 下請取引の紹介、斡旋を行う場として愛知産業振興機構がある。この

機構と商工会と連携・情報

の共有を密にして、広報

などで情報発信していく。生活支援策は、新たに東海労働金庫小牧支店

と協議して「勤労者くらし資金融資」を創設し、

し、信用保証料の助成もする。

消費者行政の充実

問 消費者庁関連法案が成立した。町の消費者行政を充実させる必要があるが。

答 町民の身近な相談窓口、快適な生活ができる

まちづくりの生活情報発信

基地とした消費者行政を展開する。また、国民

センターと通信できる端末機を導入し、各種の情報・事例等を把握し、町



大木が育つ体力づくり広場



千田勝隆 議員

業務継続計画の策定は

答 現行計画をチェックする



平成20年度防災訓練（扶桑東小学校）

問

地方公共団体は、災害時において、地域住民の生命・身体、安全確保、被災者支援のために、災害応急業務、復旧業務を実施する責務を負っているものの、災害時には職員自身も被災者であり、出勤できないことも十分に考えられ、公共部門自体が機能不全に陥ってしまう危険性がある。

今年3月、メキシコで始まった新型インフルエンザが先日、隣町において確認されたように、私たちのまちにもいつ想定外の非常事態が発生するかわからず、非常事態の中で、その責任を果たすためには、常日頃から予期せぬ事態が発生した時を想定して、休むことができない行政業務を継続することは重要である。したがって、住民の生命・財産を守り、住民生活の早期復旧を図るため、行政運営のバックアップシステムや即応した要員

の確保、迅速な安否の確認といった具体的対応策を事前に「業務継続計画」へ明記しておかなくてはならない。

非常時に不可欠な業務を選定するとともにその課題を洗い出し、総合的な視点から優先順位を付けて組織的な運営体制を確立するために、一刻も早く扶桑町独自の業務継続計画を策定する必要があると考えるが。

答

東海・東南海地震などの大規模地震や、大規模水害といった自然災害そして、テロ・ミサイル攻撃といった国家的な脅威、また、現在も拡大中の新型インフルエンザなど、地方公共団体が危機管理すべき事案がある。

危機（災害）とそれに対処する役場の機能発揮との関連性を明らかにすることは大変難しいが、町民の生命・身体及び財産を地震や風水害から守ることを目的とした「扶

桑町地域防災計画」武力攻撃事態等における町民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するための「扶桑町国民保護計画」を策定している。

危機的状況の際に、地方公共団体として機能不全に陥らないために、扶桑町独自の「業務継続計画」を策定する必要があるとの主旨は理解できるが、独自の「業務継続計画」を策定する場合には、どのような計画となるのか、考える必要がある。

危機管理の計画を具体化しようとするほど、その災害（被害）様相を努めて鮮明にする必要があるが、一つの想定では、不十分な部分もあるので、基本的な計画を持つて組織運用をしていく柔軟な考えも必要である。町民の生命、財産を守ることは大変重要なことであり、業務の継続という観点から現行計画を手エックしたい。

6月議会で可決した意見書

ヒブワクチンの早期定期予防接種化を求める意見書（要旨）

細菌性髄膜炎の日本での患者数は、毎年約1,000人にのぼると推定されています。その約6割強がヒブ（Hib=インフルエンザ菌b型）によるもの、約2割強が肺炎球菌によるもので、この2つの起因菌によるものが全体の約9割を占めています。

細菌性髄膜炎は早期診断が大変難しい疾病です。治療には起因菌に有効な抗生物質を高容量投与しますが、近年、特にヒブの薬剤に対する耐性化が急速に進んでおり、適切な治療が難しくなっていることが指摘されています。

日本では2008年12月によりやくヒブワクチンが発売されました。しかし、定期予防接種化されてはいません。任意接種のため、最大4回の接種で約3万円の自己負担となります。子育て世代にとっては重い負担と言わざるを得ません。

ヒブワクチンの定期接種化により、国内の細菌性髄膜炎の多くを防ぐことができます。細菌性髄膜炎の予防に関するヒブワクチンの早期定期予防接種化について、下記のとおり強く要望いたします。

記

1. 速やかに細菌性髄膜炎（インフルエンザ菌b型によるもの）を予防接種法による定期接種対象疾患（一類疾病）に位置づけること。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 厚生労働大臣

肺炎球菌ワクチンの早期承認と定期予防接種化を求める意見書（要旨）

ヒブと肺炎球菌による細菌性髄膜炎はワクチン接種にて予防することができます。ヒブワクチンは世界100か国以上で承認され、90か国以上で定期予防接種とされています。ワクチンを定期予防接種化した国々では発症率が大幅に減少しており、その効果は高いです。

肺炎球菌については、肺炎球菌ワクチン（7価ワクチン）が世界80か国以上で承認され、米国やオーストラリア等で定期接種されています。これらのワクチンを定期予防接種化した国々では発症率が大幅に減少しており、効果は高いです。しかし、日本では、乳幼児に使用できる肺炎球菌ワクチン（7価ワクチン）は現在、治験を終え承認審査段階にあります。

既に認可されているヒブワクチンと併せて、肺炎球菌ワクチンを定期接種化することにより、国内の細菌性髄膜炎の多くを防ぐことができます。細菌性髄膜炎の予防に関する肺炎球菌ワクチンの早期承認と定期予防接種化について、下記のとおり強く要望いたします。

記

1. 肺炎球菌ワクチン（7価ワクチン）の早期薬事法承認のための手立てを講じること。
2. 速やかに細菌性髄膜炎（肺炎球菌によるもの）を予防接種法による定期接種対象疾患（一類疾病）に位置づけること。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 厚生労働大臣

保育制度改革に関する意見書（要旨）

少子化が進行する中、次世代育成支援のために保育所制度の拡充が有効であることは、これまで度々指摘されています。そのためにも、保育所において良質の保育がしっかり確保され、新たな時代の要請に即した機能や役割が十分果たされることは重要です。

国におかれましては、子どもの立場に立ち、かつ、地方の実情を踏まえた上で、保育の質をしっかりと守った保育制度にするよう、下記の事項について強く要望します。

記

1. 保育制度においては、真に子どもの最善の利益が確保されることが必要であることから、地方財政にも配慮し、十分な財源保障を行った上で、保育の質をしっかりと確保できるような制度にすること。
2. 現行の保育所入所方式は、保護者にとって公平感と安心感があり、また、真に保育を必要とする子どもが排除されない優れた仕組みであることから、直接契約制度は導入しないこと。
3. 質の後退を招く保育所最低基準の見直しは、行わないこと。
4. 制度の改革に当たっては、保育所利用者や保育関係者が納得できるような仕組みや基準を確保すること。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 厚生労働大臣

あなたも議会を
傍聴してみませんか
定例会は来月
9月です

詳しくは議会事務局まで
TEL93-1111 内線322

9月定例会の日程（予定日）

9月2日	開会・提案説明
9月8日	一般質問
9月9日	一般質問
9月11日	議案質疑
9月14日	議案質疑
9月15日	議案質疑
9月16日	総務文教常任委員会
9月17日	福祉建設常任委員会（健康福祉関係）
9月18日	福祉建設常任委員会（産業建設関係）
9月28日	委員長報告・討論・採決・閉会

愛知県町村議会議長会副
会長に浅井捷史議長が選
出されました。

陳情の結果
■住民の暮らしを守り、
公共サービスの充実、
格差の是正、働くル
ーの確立、平和な世界
の実現などを求める陳
情書「賛成2人反対13
人で不採択」
■乳幼児のヒブワクチン
予防接種に関する陳情
書「賛成全員で採択」
■乳幼児の肺炎球菌ワ
クチンに関する陳情書
「賛成全員で採択」